

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-1-4)

施策名	生涯を通じた学習機会の拡大					部局名	総合教育政策局 生涯学習推進課		作成責任者	山下 洋	
施策の概要	全ての人が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる環境を整える。							政策評価 実施時期	令和3年8月		
施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画第1部V、第2部(目標10)など										
施策の予算額・執行額 【千円】 (単独施策に係る予算)	区 分	令和元年度			令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額		
	当初予算	10,283,764			9,997,453		10,181,656		11,260,483		
	補正予算	161,442			0						
	繰越し等	△249,051			0						
	合 計	10,196,155			9,997,453						
	執行額	9,461,185			0						
達成目標1	全ての人が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、必要な知識・技能の習得、知的・人的ネットワークの構築や健康の保持・増進に資する生涯学習を推進し、「学び」と「活動」の循環を形成する。						目標設定の 考え方・根拠	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、第2部 目標10として「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」を掲げており、このため、個人や社会の多様な課題に対応した質の高い学習機会等を充実するとともに、学習成果が広く社会で活用されるようにすることが必要である。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由		
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度				
①これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合 ※約3年ごとに調査	31.3%	—	—	47.9%	—	—	前回調査以上	S	【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、目標10の設定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。 ・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数(ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数)(H24)1,117人 (H27)785人 (H30)999人) ・分子：上記のうち、身に付けた知識・技能や経験を仕事や就職の上で生かしていると回答した者の数 【出典】 「生涯学習に関する世論調査(平成24年)」(内閣府) 「教育・生涯学習に関する世論調査(平成27年)」(内閣府) 「生涯学習に関する世論調査(平成30年)」(内閣府) 【判定の理由】 直近のH30年度実績値について、前回調査を上回って目標を達成しており、その伸び幅(H27→H30:+15.3%)も前々回(H24→H27:+1.3%)に比べて大きいため。		
	年度ごとの目標値	—	—	前回調査(H27年度:32.6%)以上	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	調査年度		
②これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合 ※約3年ごとに調査	36.7%	—	—	40.0%	—	—	前回調査以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画において、目標10の測定指標の一つとして「これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしている者の割合の向上」が掲げられていることから、測定指標として設定した。</p> <p>・分母：全国20歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数（ただしH30については全国18歳以上の日本国籍を有する者のうち、調査対象として抽出された者で、この1年くらいの間に生涯学習をしたことがあると回答した者の数）（H24）1,117人（H27）785人（H30）999人）</p> <p>・分子：上記のうち、身につけた知識・技能や経験を家庭・日常生活に生かしていると回答した者の数</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>「生涯学習に関する世論調査（平成24年）」（内閣府） 「教育・生涯学習に関する世論調査（平成27年）」（内閣府） 「生涯学習に関する世論調査（平成30年）」（内閣府）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>直近のH30年度の実績値（40.0%）が、前回調査（H27年度：32.2%）を上回っており、かつ、基準値（H24年度：36.7%）を上回っているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	前回調査（H27年度：32.2%）以上	—	—			
達成手段	放送大学学園補助、高等学校卒業程度認定試験等、社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究、学びを通じたステップアップ支援促進事業、職業実践力育成プログラム認定制度に係る事務費、キャリア形成促進プログラム、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築								

達成目標 2	実践的な職業教育機関としての専修学校教育の振興を図り、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画では、人生100年時代を見据え、「生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得に投資できるよう『いつでも、どこでも、何度でも学べる環境』を作ることが重要である。」とした上で、「社会人の学びの継続・学び直しを推進する観点から、専修学校等において専門的職業分野に関する多様な教育機会を提供していくことも必要であり、社会・産業ニーズに即応しつつ多様な教育を柔軟に展開する強みを生かし、地域の産業人材の育成を進めていくことが重要である」としている。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
①専修学校と産業界等が連携した実践的な職業教育の取組の件数	87件	99件	98件	93件	103件	123件	前年度以上	S	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 専修学校等と産業界の連携等により企業や地域の人材ニーズに対応した教育プログラムの開発や専修学校における質保証の取組等を推進することが重要であり、関係事業の取組件数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 R2年度の実績値（123件）について、目標値である「103件（R1年度）以上」を達成しており、かつ、目標値の約119%であるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②職業実践専門課程の認定校数 上段：当該年度までの認定校数 下段：（ ）は全専門学校数に占める割合	470校 (17%)	902校 (32%)	954校 (33.8%)	994校 (35.4%)	1,037校 (37.0%)	1,070校 (38.5%)	前年度以上	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 企業等との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定している。組織的な産学連携による実践的な職業教育の充実、多様な学習ニーズへの対応に資することから、「職業実践専門課程」の認定校数を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 【出典】文部科学省調べ</p> <p>【判定の理由】 R2年度の実績値（1,070校）について、目標値である「1,037校（R1年度）以上」を達成しており、かつ、目標値の約103%であるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
③専修学校の社会人の在籍者数等	177,037人	190,199人	201,041人	165,858人	133,839人	調査中	前年度以上	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定）や第3期教育振興基本計画において、「大学・専門学校等の社会人受講者数を100万人とする」との目標が掲げられており、社会人等のニーズに応えるリカレント教育等の推進が社会的に要請されていることから、専修学校の社会人の在籍者数等を前年度以上とすることを測定指標として設定した。 <p>【出典】私立高等学校等実態調査（平成30年度）</p> <p>【判定の理由】</p> <p>直近のR1年度の実績値について、基準値である177,037人（H26年度）を下回っており、かつ、目標値である「165,858人（H30年度）以上」よりも約20%下回っているため。</p> <p>H29年度以降、実績値が下がっている理由については、現在調査研究を実施中であるが、附帯事業で社会人を受け入れている専修学校が減っていることの影響が大きいのではないかと考えられる。なお、専修学校のうち最も数の多い専門学校（専修学校専門課程）について、正規課程で社会人を受け入れる専門学校は微増している。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業、専修学校による地域産業中核的人材養成事業、職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進、専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業、専修学校グローバル化対応推進支援事業、専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト、専修学校における先端技術活用実証研究、職業実践専門課程								

	<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>(判断根拠) 「B」の指標を一つ含んでいるものの、測定指標のうち「S」「A」が半数以上を占めるため。</p>
	<p>施策の分析</p>	<p>【必要性】 全ての方が、生涯を通じて自らの人生を設計し活躍することができるよう、個人や社会の多様な課題に対応した質の高い学習機会等を充実させることが国には求められている。本施策は、第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）においても、目標として「人生100年時代を見据えた生涯学習の推進」が掲げられており、国が総合的に推進していくべき優先度の高い事業である。</p> <p>【効率性】 本施策では、経費の費目・用途を真に必要なものに限定した上で、支出先の適切な選定等を通じて、コスト削減や効率化を図っている。また、本施策の実施に当たっては、地方自治体や関係省庁、民間団体等と必要な連携と役割分担の上で実施しており、他の施策との重複はない。</p> <p>【有効性】 本施策は、広く国民が、多様な学習ニーズに応じて必要な知識・技能の習得ができる質の高い学習機会等を充実させることに繋がっており、目標に見合った実績を着実にあげている。また、各活動指標は成果指標の増加に寄与している。</p> <p>達成目標2における測定指標③「専修学校の社会人の在籍者数等」がH29年度以降毎年度下がっている点に関しては、現在「リカレント教育実施運営モデルの検証」（専修学校リカレント教育総合推進プロジェクトの一メニュー）において調査研究を実施中であり、そこで明確になった要因・課題等を踏まえ、今後、より効果的な施策の推進に努める。</p>	
<p>評価結果</p>	<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p><達成目標1> 本施策により、生涯を通じた学習機会等の充実が着実に実施されているが、人生100年時代を見据え、またコロナ禍で働き方の変化に伴い学びの在り方も多様化するなかで、より多様な個人の学習ニーズや社会の変化に応じた生涯学習の機会の一層の拡大を図るため、より効果的な施策の推進に努める。</p> <p><達成目標2> 専修学校教育における学習機会の充実については、地域産業を支える中核的な人材養成機関としての専修学校の役割の充実を図る取組等により、引き続き測定指標①②で示される専修学校における学習機会の質の確保を推進するとともに、測定指標③の「専修学校の社会人の在籍者数等」の増加も図る。</p> <p><全体> デジタル人材育成やリカレント教育をはじめ、政府として重点的に取り組んでいる分野に対応するべく、既存施策と新規施策の両方のアプローチから検討する。とりわけ、Society5.0 社会においてニーズが高まっているデジタル人材の育成・確保という観点からは、①専修学校におけるデジタル人材の育成や、②非正規雇用労働者や失業者等の社会人に対する、デジタル人材に必要な能力・技能の習得の促進などといった施策を検討する。</p> <p><主な概算要求>（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む） ・就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業522百万円（新規） ・社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究14百万円（縮減） ・放送大学学園補助金7,531百万円（拡充） ・専修学校による地域産業中核的な人材養成事業1,041百万円（拡充）</p> <p><機構・定員要求> ・次期高等学校卒業認定試験システム開発・導入・運用に伴う体制強化のため、時限付き定員を1名要求した。（定員要求）</p> <p><地方財政措置> ・職業実践専門課程の認定を受けた私立専修専門学校への補助に要する経費（地方財政措置）（令和4年度）</p>	
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<p>・達成目標1の測定指標①および②について、生涯学習の対象年齢や学習内容は幅広いので、年代や専門性を分けた指標を設定することが望ましいのではないか。 ・達成目標2について、目標とその測定指標の内容が一致していないため、適切な構成に見直すべきではないか。</p>		